平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名　虹技株式会社　　上場取引所　大
コード番号　5603　URL　http://www.kogi.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）堀田 一之
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）谷岡 宗　TEL 079-236-3221
四半期報告書提出予定日　平成20年8月12日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,667	—	458	—	445	—	269	—
20年3月期第1四半期	4,228	15.7	359	23.8	333	24.4	192	23.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	8.01	—
20年3月期第1四半期	5.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	20,664	7,719	35.1	215.75
20年3月期	20,260	7,540	34.7	209.65

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期 7,244百万円　20年3月期 7,040百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	———	———	———	———
21年3月期（予想）	———	0.00	—	6.00	6.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,400	—	550	—	500	—	300	—	8.93
通期	19,700	6.8	1,300	△35.8	1,200	△35.9	720	△21.5	21.44

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　［（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。］

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　有
　［（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。］

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第1四半期	33,619,637株	20年3月期	33,619,637株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	38,564株	20年3月期	38,448株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第1四半期	33,581,171株	20年3月期第1四半期	33,583,989株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務情報等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の後退懸念や原油・原材料価格の一段の高騰に加え、個人消費にもかげりが見られるなど、先行きに対する不安材料が重なり、企業の収益環境は厳しさを増す状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、今後予想される外部環境の変動に耐え、景気に左右されない強固な企業体質の構築を目指し、前年度から取り組んでいる第２次３ヶ年計画を推進しております。

第２次３ヶ年計画は、「品質　業界ナンバーワン」、「付加価値の創出」、「財務体質のさらなる強化」、「人材の育成と技能の継承」を主要課題とし、その達成に向け、アクションプランに基づき諸施策を着実に実行するとともに、原材料価格の高騰に対応すべく、徹底したコスト削減に取り組むと同時に引き続き販売価格の是正と受注の確保に努めてまいりました。

このような結果、当第１四半期の業績は、売上高46億6千7百万円（前年同期比10.4％増）、営業利益4億5千8百万円（前年同期比27.6％増）、経常利益4億4千5百万円（前年同期比33.5％増）となり、四半期純利益は2億6千9百万円（前年同期比39.6％増）となりました。

なお、上記の経常利益及び四半期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、1億5百万円及び6千2百万円含んでおります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（１）鋳物・ロール関連事業

鋳型及びロールは、鉄鋼業界の好調な需要を背景に堅調に推移しました。小型鋳物のうち鉄蓋類は、引き続き厳しい状況で終始しましたが、大型鋳物、自動車用プレス金型鋳物及びデンスバーは、主要顧客先の産業・工作機械業界や自動車業界の一部に需要後退が見られたものの、総じて堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、39億3千4百万円（前年同期比11.1％増）となりました。

（２）機械・環境関連事業

送風機は、鉄鋼及び工業炉関連を中心とした設備投資需要は引き続き活発に推移しましたが、売上高は、前年同期比若干の減となりました。ボルテックスクーラー・トランスベクター類は、主力の情報機器関連分野の設備投資需要が依然として低調に推移し、厳しい状況で終始しました。KCメタルファイバーは、主用途のブレーキパッド材向けの需要が引き続き高水準に推移し、主原材料とする銅価格高騰によるコストアップ要因はありましたものの、好調に推移しました。環境装置事業は、炉修工事の受注確保と環境装置・機器類を中心に民間需要の開拓に努めましたが、依然として厳しい状況で推移し、売上高は、前年同期比若干の増にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は、7億3千3百万円（前年同期比6.7％増）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1億1千7百万円増加し、112億4千1百万円となりました。これは、主として製品・仕掛品などのたな卸資産が3億1千9百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2億8千7百万円増加し、94億1千9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4億4百万円増加し、206億6千4百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3億2千6百万円増加し、93億1千2百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が3億8千6百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億1百万円減少し、36億3千2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2億2千5百万円増加し、129億4千5百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億7千9百万円増加し、77億1千9百万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加したことによります。

１株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて、6円10銭増加し、215円75銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の34.7％から、35.1％となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、23億8千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、2億9千7百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4億4千5百万円、減価償却費2億3千5百万円による資金の増加とたな卸資産の増加3億1千8百万円、法人税等の支払2億5千2百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、4億2千2百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億2千万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3千8百万円の増加となりました。主な内訳は、借入金の増加2億4千万円による資金の増加と配当金の支払等2億1百万円による資金の減少によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当第１四半期の業績は、概ね当初計画どおりの水準で推移しており、今後、厳しい事業環境が予想されますが、平成20年５月15日に発表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、第２四半期連結累計期間の業績予想には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、経常利益にはおよそ2億1千万円、当期純利益にはおよそ1億2千万円見込んでおります。

また同様に、通期の業績予想には、経常利益にはおよそ4億円、当期純利益にはおよそ2億4千万円見込んでおります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
(1) 棚卸資産の評価方法 当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 (2) 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。 (3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定方法に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
(1) 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準適用指針第14号）を当第１四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。 (2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)を当第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これに伴い、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が5百万円、四半期純利益が2百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (3) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号)を当第１四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 また、当第１四半期連結会計期間において、当該会計基準の変更に該当する所有権移転外ファイナンス・リース取引は、ありません。 この結果、当該変更に伴う影響額は、ありません。

② ①以外の変更（追加情報）

当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
（有形固定資産の耐用年数の変更） 当社及び国内の連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令　平成20年４月30日　財務省令第32号)を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、当第１四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これに伴い、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が7百万円、四半期純利益が4百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,390	2,483
受取手形及び売掛金	5,434	5,475
製品	1,190	1,105
原材料及び貯蔵品	865	760
仕掛品	1,166	1,037
繰延税金資産	29	72
その他	167	193
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	11,241	11,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,172	1,219
機械装置及び運搬具（純額）	2,625	2,784
土地	801	801
その他（純額）	1,204	1,125
有形固定資産合計	5,804	5,931
無形固定資産	32	33
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753	1,445
前払年金費用	1,711	1,607
繰延税金資産	6	2
その他	133	132
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,583	3,166
固定資産合計	9,419	9,131
繰延資産	2	3
資産合計	20,664	20,260

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,924	4,538
短期借入金	2,908	2,408
未払法人税等	94	278
賞与引当金	111	98
その他	1,273	1,660
流動負債合計	9,312	8,985
固定負債		
長期借入金	2,509	2,768
繰延税金負債	689	532
退職給付引当金	55	55
未払役員退職慰労金	75	75
環境対策引当金	300	300
その他	2	2
固定負債合計	3,632	3,734
負債合計	12,945	12,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	586	586
利益剰余金	3,976	3,908
自己株式	△6	△6
株主資本合計	6,558	6,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	658	475
為替換算調整勘定	27	73
評価・換算差額等合計	686	549
新株予約権	2	2
少数株主持分	471	497
純資産合計	7,719	7,540
負債純資産合計	20,664	20,260

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
売上高	4,667
売上原価	3,753
売上総利益	913
販売費及び一般管理費	455
営業利益	458
営業外収益	
受取利息及び配当金	17
その他	14
営業外収益合計	32
営業外費用	
支払利息	33
その他	10
営業外費用合計	44
経常利益	445
税金等調整前四半期純利益	445
法人税、住民税及び事業税	87
法人税等調整額	71
法人税等合計	159
少数株主利益	17
四半期純利益	269

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	445
減価償却費	235
賞与引当金の増減額（△は減少）	13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0
受取利息及び受取配当金	△17
支払利息	39
売上債権の増減額（△は増加）	69
たな卸資産の増減額（△は増加）	△318
仕入債務の増減額（△は減少）	386
前払年金費用の増減額（△は増加）	△103
その他	△174
小計	572
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△39
法人税等の支払額	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△420
長期貸付金の回収による収入	0
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	644
長期借入金の返済による支出	△404
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	38
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△93
現金及び現金同等物の期首残高	2,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,384

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

	鋳物・ロール関連事業（百万円）	機械・環境関連事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,934	733	4,667	―	4,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	3,934	733	4,667	―	4,667
営業利益	324	62	386	71	458

（注）１　事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

２　各事業区分の属する主要な内容

①　鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業

②　機械・環境関連事業……機械製品等の製造及び販売等に関する事業
環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

３　営業利益のうち、消去又は全社には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益1億5百万円が含まれている結果、7千1百万円となっております。

４　(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更①会計基準等の改正に伴う変更 (2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、評価基準については、主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、当第１四半期連結累計期間の営業利益は鋳物・ロール関連事業について5百万円減少しております。

５　追加情報(有形固定資産の耐用年数の変更)に記載のとおり、当第１四半期連結累計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第１四半期連結累計期間の営業利益は鋳物・ロール関連事業5百万円、機械・環境関連事業0百万円、消去又は全社について0百万円、それぞれ減少しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

当第１四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	2,002	586	3,908	△6	6,491
当第１四半期末までの変動額					
剰余金の配当			△201		△201
四半期純利益			269		269
自己株式の取得				△0	△0
その他					
当第１四半期末までの変動額合計			67	△0	67
当第１四半期末残高	2,002	586	3,976	△6	6,558

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

科目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年６月30日）
	金額（百万円）
Ⅰ　売上高	4,228
Ⅱ　売上原価	3,441
売上総利益	787
Ⅲ　販売費及び一般管理費	428
営業利益	359
Ⅳ　営業外収益	29
１　受取利息及び配当金	16
２　その他	13
Ⅴ　営業外費用	54
１　支払利息	41
２　その他	13
経常利益	333
税金等調整前四半期純利益	333
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	105
少数株主利益	9
四半期純利益	192

６．その他の情報

生産、受注及び販売の状況

下記の(1) 生産実績、(2) 受注状況及び(3) 販売実績の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
鋳物・ロール関連事業	4,003
機械・環境関連事業	734
合計	4,738

（注）１　金額は販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第１四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
鋳物・ロール関連事業のうち一部鋳物製品については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
鋳物・ロール関連事業	3,840	3,909
機械・環境関連事業	795	521
合計	4,635	4,430

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
鋳物・ロール関連事業	3,934
機械・環境関連事業	733
合計	4,667

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。